

令和 7 年度普通会計決算見込額及び健全化判断比率等について

〔※普通会計：一般会計及び公営事業会計以外の特別会計を合わせて一つの会計とみなしたもの。
 その決算額は各会計相互間の繰入、繰出に係る重複額を差し引いた合計額をいう。〕

1 要旨・目的

令和 7 年度普通会計決算見込額及び健全化判断比率等について報告する。

2 普通会計決算見込額

(1) 概 要

- 令和 6 年度と比べ、歳入歳出ともに増加した。
- 歳入歳出の差引から、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、80 億 4 千 8 百万円の黒字となった。

(単位:百万円)

区 分	令和 6 年度 a	令和 7 年度 b	増減額 b - a
① 歳 入	1,094,294	1,125,116	30,822
② 歳 出	1,074,265	1,102,267	28,002
③ 歳入歳出差引 (①-②)	20,029	22,849	2,820
④ 翌年度に繰越すべき財源	15,311	14,801	▲510
⑤ 実 質 収 支 (③-④)	4,718	8,048	3,330

(2) 歳 入

- 歳入全体で、令和 6 年度と比べ、308 億 2 千 2 百万円増加した。

【内 訳】

- ・ ①の地方税は、定額減税の終了や給与所得の増加に伴う個人県民税の増などにより、189 億 6 千 6 百万円増加した。
- ・ ③の地方特例交付金は、定額減税に係る減収補填のための地方特例交付金の減などにより、65 億 2 百万円減少した。
- ・ ⑥の繰入金は、退職手当の減に伴う職員退職手当基金繰入金の減などにより、110 億 8 千 8 百万円減少した。
- ・ ⑦の地方債は、地方独立行政法人広島県立病院機構の土地取得に伴う病院事業債の増などにより、155 億 3 千万円増加した。
- ・ ⑧のその他の歳入は、諸収入の増などにより、95 億 3 千 2 百万円増加した。

(単位:百万円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b - a	増減率
①地方税	439,653	40.2	458,619	40.8	18,966	4.3
②地方譲与税	63,762	5.8	65,688	5.8	1,926	3.0
③地方特例交付金	7,904	0.7	1,402	0.1	▲6,502	▲82.3
④地方交付税	206,337	18.9	205,494	18.3	▲843	▲0.4
⑤国庫支出金	121,745	11.1	125,046	11.1	3,301	2.7
⑥繰入金	40,229	3.7	29,141	2.6	▲11,088	▲27.6
⑦地方債	88,848	8.1	104,378	9.3	15,530	17.5
⑧その他歳入(※)	125,816	11.5	135,348	12.0	9,532	7.6
歳入合計	1,094,294	100.0	1,125,116	100.0	30,822	2.8

※ その他歳入：交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の計

(3) 歳 出

○ 歳出全体で、令和6年度と比べ、280億2百万円増加した。

【内 訳】

- ・ ①の義務的経費は、定年引上げに伴う退職手当の減による人件費の減などにより、3億8千7百万円減少した。
- ・ ②の投資的経費は、災害関連事業の減などにより、132億9千8百万円減少した。
- ・ ③のその他経費は、地方独立行政法人広島県立病院機構に対する貸付金の増などにより、416億8千7百万円増加した。
- ・ なお、歳出のうち社会保障関係費は、後期高齢者医療や保育所等施設型給付費等の県負担金の増などにより、36億2千2百万円増加した。

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b - a	増減率
①義務的経費	413,160	38.5	412,773	37.5	▲387	▲0.1
人 件 費	245,278	22.8	244,000	22.1	▲1,278	▲0.5
扶 助 費	22,277	2.1	22,798	2.1	521	2.3
公 債 費	145,605	13.6	145,975	13.2	370	0.3
②投資的経費	145,754	13.6	132,456	12.0	▲13,298	▲9.1
③その他経費	515,351	47.9	557,038	50.5	41,687	8.1
うち補助費等	347,797	32.4	368,069	33.4	20,272	5.8
うち貸付金	62,589	5.8	104,626	9.5	42,037	67.2
うち積立金	40,128	3.7	23,889	2.2	▲16,239	▲40.5
歳出合計	1,074,265	100.0	1,102,267	100.0	28,002	2.6
うち社会保障関係費	154,559	14.4	158,181	14.4	3,622	2.3

(4) 経常収支比率

○ 社会保障関係費の増加などにより分子となる経常経費に充当された一般財源が増加したことなどから、令和6年度と比べ、0.7ポイント上昇した。

区 分	令和6年度 a	令和7年度 b	増 減	
			増減額 b - a	増減率
①経常経費充当一般財源(億円)	5,847	5,902	55	0.9%
②経常一般財源等(億円)	6,219	6,231	12	0.2%
経常収支比率(%) ①/② 〔全国平均〕	94.0% 〔92.2%〕	94.7% 〔—〕	0.7	—

3 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、毎年度の決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の公表が必要となっている。

(1) 健全化判断比率

- 令和7年度決算における健全化判断比率は、いずれも財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っている。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和7年度決算	—	—	14.8%	179.0%
令和6年度決算	—	—	14.8%	188.7%
(早期健全化基準)	(3.75%)	(8.75%)	(25.0%)	(400.0%)
(財政再生基準)	(5.0%)	(15.0%)	(35.0%)	—

注 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。

ア 実質赤字比率・連結実質赤字比率

- 一般会計等の実質収支は、80億4千8百万円の黒字となり、実質赤字は発生していない。
 ○ 公営企業会計等を含めた連結実質収支は、253億6千3百万円の黒字となり、連結実質赤字も発生していない。

(単位：百万円)

区 分	実質収支又は 連結実質収支 a	標準財政規模 b	令和6年度 a / b	令和7年度 a / b	備 考
実質赤字比率	R7 : 8,048 (R6 : 4,718)	R7 : 614,750 (R6 : 599,882)	—	—	一般会計等
連結実質赤字比率	R7 : 25,363 (R6 : 14,393)		—	—	一般会計等及び 公営企業会計等

注 標準財政規模は、標準税収入額等に普通交付税を加算した額(臨時財政対策債発行可能額を含む。)

イ 実質公債費比率

- 税収入の増などにより標準財政規模が拡大したことなどから、単年度の実質公債費比率は、令和6年度と比べ、0.6ポイント低下した。この結果、実質公債費比率(3か年平均)は、令和6年度から変動が無かった。

区 分	令和7年度 (令和6年度)	単年度		備 考
実質公債費比率	14.8% (14.8%)	令和7年度	14.5%	比率が18%以上となった場合、起債許可団体となる。
		令和6年度	15.1%	
		令和5年度	14.8%	

ウ 将来負担比率

- 地方債残高等の将来負担額が減少したことに加え、税収入の増などにより標準財政規模が拡大したことなどから、将来負担比率は、令和6年度と比べ9.7ポイント低下した。

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和7年度 b	増 減	
			b - a	増減率
① 将来負担額	2,509,714	2,495,694	▲14,020	▲0.6
② 充当可能財源等	1,529,309	1,532,168	2,860	0.2
③ 標準財政規模	599,882	614,750	14,868	2.5
④ 算入公債費等	80,472	76,489	▲3,982	▲4.9
将来負担比率 (①－②) / (③－④)	188.7%	179.0%	▲9.7	—

(2) 資金不足比率

- 令和7年度の決算において、全ての会計で資金不足額は発生していない。

会 計 名	令和6年度			令和7年度			備 考
	資金 不足額	資金不足 比率	資金剰余 比率	資金 不足額	資金不足 比率	資金剰余 比率	
流域下水道事業会計	—	—	23.7	—	—	23.8	(経営健全化 基準) 資金不足比 率 20.0%
土地造成事業会計	—	—	—	—	—	—	
港湾特別整備事業費特別会計	—	—	—	—	—	—	

注 資金不足額又は資金剰余额がない場合は、「—」を記載している。